

介護分野における県内の動向

健康福祉部

項目	内容
受入状況	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度実施した県内介護事業所に対する外国人介護人材受入実態調査等によると、本年7月現在で少なくとも332人の外国人が県内介護事業所で働いている。 ・在留資格別でみると、留学生85人、EPA78人、永住者・定住者76人、技能実習生72人、在留資格「介護」4人など。特定技能1号の受入れはない。 ・国別でみると、ベトナム125人、フィリピン89人、インドネシア57人、中国21人、ミャンマー16人など。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護事業者が課題に感じること (業務) <ul style="list-style-type: none"> ・人材不足の中、教育や指導を行う職員の確保や、受け入れ体制整備が難しい ・利用者と適切なコミュニケーションができるのか不安がある ・介護の記録業務を日本語で作成することが難しい (日常生活) ・文化や国民性の相違から、相互理解が難しい ・受け入れ事業所でどこまで支援するべきかわからない ○ 外国人人材が課題に感じること (業務) <ul style="list-style-type: none"> ・日本語がわからないときがある。記録や申し送りを書くことが難しい (日常生活) ・言葉で困っている。住居の周りに何もなくて不便
行政に望む支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護事業者が望む支援 (介護事業所向けの支援) <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の専門性を確保するため、介護福祉士を目指す留学生受け入れに向けた介護事業所への支援 ・受け入れ後に行う、介護業務や生活に関する指導への支援 ・外国人人材の受け入れ制度や受け手順、費用などに関するセミナーの開催 ○ 外国人人材向けの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語学校の学費など、日本語習得に係る費用への補助 ・日本での生活のために必要となる費用への補助 ・日本で生活するうえでの基本的なマナーやルールに関する研修 ・利用者とのコミュニケーション方法に関する研修
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、岐阜県外国人介護人材対策協議会を立ち上げ、2回(5/28、9/5)開催 <p>※構成員：岐阜県老人福祉施設協議会(2)、岐阜県老人保健施設協会(2)、岐阜県介護福祉士養成施設連絡協議会(2)、岐阜県介護福祉士会(1)、有識者(1)</p> <p style="text-align: right;">計8名</p>